

平成30年度
財務情報公開資料

学校法人北翔大学

目 次

I. 平成30年度 事業概要報告

- (1) 平成30年度事業概要 P 1～P 7
- (2) 学校法人の概要 P 8～P 10

II. 平成30年度 決算概要

- (1) 平成30年度決算概要 P 11～P 12
- (2) 財務比率表 P 13
- (3) 資金収支計算書 P 14～P 17
- (4) 事業活動収支計算書 P 18～P 21
- (5) 貸借対照表 P 22～P 25
- (6) 財産目録 P 26
- (7) 監査報告書 P 27

I. 平成30年度事業概要報告

(1) 平成30年度事業概要

平成30年度において、大学は平成29年に平成26年度改組の検証を行い、それに基づき5つの教育フレームによる教育展開のうち、特に入学前教育と就業力養成科目については個別指導を重視する等ブラッシュアップをして、ディプロマポリシーに定める資質・能力を学生一人ひとりが身につけられるよう教育成果の向上に向けて取り組みました。短期大学部においても教育の向上に努め、大学と同様に学生一人ひとりに対し目指す人材としての育成及び就職率の向上に努めました。

運営の基盤となる平成31年度入学生の確保については、大学全体では入学定員を確保することができましたが、短期大学部については減少傾向が続き2学科とも定員が未充足となっています。

また、平成30年3月にドレメ改革検討部会の報告を受け、具体的な再編について検討を進めてきた結果、平成30年度に北海道及び文部科学省の認可を得て、平成31年4月から北海道ドレスメーカー学院の設置者を変更することとし、本法人は「学校法人北翔大学」と法人名を改め、北翔大学と北翔大学短期大学部の2つの設置校で教育活動を展開していくこととなりました。

<北翔大学大学院の目的：北翔大学大学院学則より>

本学大学院は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、学術の理論及び実践を重視した応用を研究教授し、その深奥を究め、もって文化の向上、社会の福祉及び地域の発展に寄与することを目的とする。

<北翔大学の目的：北翔大学学則より>

本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、本学の教育の理念である「愛と和と英知」を根本にすえ、広く知識を授け、実践を重視した専門の学芸を教育研究するとともに、真理探究の精神と幅広い教養を身につけた創造性豊かな人材を育成し、もって文化の向上、社会の福祉及び地域の発展に寄与することを目的とする。

<北翔大学短期大学部の目的：北翔大学短期大学部学則より>

本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにより、本学の教育の理念である「愛と和と英知」を根本にすえ、広く知識を授け、実践を重視した専門の学芸を教授研究するとともに、優れた職能人として、社会に貢献する人材を育成し、もって文化の向上、社会の福祉及び地域の発展に寄与することを目的とする。

<北海道ドレスメーカー学院の目的：北海道ドレスメーカー学院学則より>

本学院は、学校教育法に基づく専門学校であって、服飾に関する専門的職業技術の教授を主として、もって生活文化の向上に役立つ人材を育成することを目的とする。

【大学・短期大学部】

1. 教育活動

- ・平成26年度改組の検証結果や学習成果の把握に基づき、教職協働で3つのポリシーに基づく教育体系の整備やカリキュラム改善等に取り組むと同時にアクティブラーニング（学生が主体的・能動的に参加する学習形態）を推進するなど高大接続改革に沿った教育の質的転換に努めます。
- ・ボランティア活動の単位化と教育課程への位置づけについて、平成31年度の実施に向けて検討を進めます。
- ・卒業生及び就職先企業等へのアンケート調査等を含め、教育効果、学習成果の把握（ア

セスメント)に向けた取り組みを開始します。

- ・文部科学省からの要請に基づき、新科目開設など 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた教育面での充実を図ります。
- ・教育活動や行事において、学科やコースの特徴を十分活かした内容となるよう、その充実を図ります。
- ・短期大学部での長期履修制度の効果的運用を進めます。
- ・公認心理師養成に対応した科目を設置し、教育内容の充実を図ります。

【上記の計画に対する報告】

- ・高大接続改革に沿った教育の質的転換については、養成すべき能力や目指す人物像の明確化という視点から 3つのポリシーを見直し、教育の質的転換に向けたアクティブラーニングの推進に努めました。
- ・ボランティア活動の単位化については、正課で開設したボランティア関係科目の履修者がなく、企画立案から引率、評価までを担当する人員が必要である等の課題が明らかにされるにとどまり今後の検討課題としています。
- ・教育効果や学習成果の把握のため、アセスメントテストを平成 29 年度から導入していますが、今年度までの 3 年間継続的に実施し、その経年変化を踏まえた分析を行うこととしています。卒業生及び就職先企業等へのアンケート調査については、卒業生 44 名、就職先企業から 108 社の回答があり、組織的な支援体制を検討していく資料が得られました。
- ・東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて「障害者スポーツ・パラリンピック概論」を開講し一般の方々にも公開し、障害者スポーツの理解を深めることができました。平成 31 年度も継続することとしています。
- ・「地域まるごと元気アッププログラム」「地域食堂・子ども食堂」等、学科の特徴を活かした地域貢献活動を展開し、学生の学びの幅を広げることができました。
- ・短期大学部での長期履修制度については、両学科とも、毎年、一定数の制度利用入学者があり、クラス分けに配慮する等個々の教員が一人ひとりに対し、制度を有効に活用できるよう丁寧な個別指導で対応してきました。
- ・公認心理師資格取得については、大学院人間福祉学研究科臨床心理学専攻及び教育文化学部心理カウンセリング学科において、教育課程の再編を行うとともに、講義、演習、実習の各科目の教育内容の精査を行いました。
- ・今後の大学・短期大学部のあり方を検討するため将来構想検討委員会を設置し、検討した結果、健康福祉学科とこども学科は 3 コースを 2 コースに、ライフデザイン学科は分野を細分化するなど改編し、令和 2 年度の入学生確保に努めていくこととしています。

2. 研究活動

- ・科学研究費の申請、採択数の向上に努めます。
- ・研究倫理に関する研修や研究活動における不正防止のための勉強会を継続実施します。
- ・公的研究費を含む外部資金の獲得や研究成果の還元システム確立など、研究の活性化を図るための諸課題について検討していきます。

【上記の計画に対する報告】

- ・2つの研究センターを含め教員が積極的に研究に取り組んでおり、科学研究費について、申請は増加傾向にあり、平成 30 年度は 22 件 113,757 千円と前年度に比べ 1 件減少したが、金額は 35,629 千円増加しています。また、学会での受賞等の成果・実

績も上げています。

- ・研究倫理や研究活動における不正防止については、ガイドラインに則り、大学院生及び関係事務職員にも参加を義務付けた研修会を実施するとともに内部監査も経て適正な研究活動、研究費の執行に継続して努めてきました。
- ・研究活動の活性化に対する具体策については今後の検討課題としております。

3. 学生支援活動

- ・学生の就職率、進路決定率 100%を目指し、教職協働による支援強化に努めます。
- ・教員採用検査における現役学生の合格率の向上、社会福祉士及び精神保健福祉士の国家試験合格率、臨床心理士試験合格率等の向上に向けた取り組み等を継続・充実させ、各種資格取得率向上のための支援に努めます。
- ・障害者差別解消法に基づく障がい学生支援のための支援室の定着に継続して努めます。
- ・学生に対する経済的支援や課外活動支援のあり方について検討します。
- ・学生窓口や掲示板、ポータルサイト等における学生の利便性の向上に努めます。
- ・復学や進路確定に向け、休学者や留年生への支援、細やかな学生指導に努めます。
- ・社会福祉法人との連携による福祉人材養成奨学金制度を試行します。

【上記の計画に対する報告】

- ・5月1日現在の就職率は大学で 99.1%、短大部で 92.4%、大学・短大部合計で 97.2%と全道平均（4月1日現在内定率 97.2%）と同程度の結果となりました。今後、卒業生に対する就職・進路決定の割合を更に高められるよう、就業力養成科目の質的充実に努めていくこととしています。
- ・教員採用試験や各種資格試験の合格率向上に向けて学習スペースや指導体制の充実を図ったこと等により、教員採用候補者登録では、現役生は平成 31 年度採用者において 65 名と最多となり、合格率も 2 年連続で北海道と札幌市を併せた全体の平均を上回りました。既卒者を含めた登録者総数でも過去最多の 195 名で、全登録者数に占める本学関係者の割合も約 10%と高くなりました。福祉関連資格では介護福祉士については 2 年連続 100%の合格率、精神保健福祉士の合格率は 43%、社会福祉士の合格率は 38%となっており、全国平均より高い合格率となっています。スポーツに関する資格も健康運動指導士の合格率は 100%、健康運動実践指導者の合格率は 85%となっていますが、いずれも取得を目指す学生数が減少していることが課題となっています。
- ・障がい学生支援に関するガイドラインを作成・運用して、障がい学生支援に関する指針の明確化を図り、障がい学生支援室の充実に努めました。適正な情報提供のためノートテイク、PC テイクの登録・配置を行い、情報提供の推進と精度の向上に向け各種講習会を継続的に実施し、体育実技科目での情報提供活動も行いました。
- ・経済的支援の強化では、一般奨学生に加えて経済状況が悪化した学生に対し、「浅井淑子記念特別奨学生」に、2 名を決定し経済支援を行いました。また、課外活動支援については、遠征に対する経費補助での支援のほか、AED 講習会や本学トレーナー一部による救急搬送法講習会等も実施しました。
- ・ポータルサイトを活用して、台風や悪天候等の気象情報を収集し、学生に対してその情報を周知し適切な安全行動をとるよう指導しました。また、事件に巻き込まれないように学内での注意・警告を掲示するとともにポータルサイトでも注意喚起を発信しました。学生諸手続きの簡略化、学生窓口の再配置については次年度以降の課題としています。
- ・休学者、留年生対策は学科ごとに情報共有を行いながら連携協力の下で取り組んできましたが、要因分析などの全学的な総括や分析に関しては今後検討を進めることとし

ています。

- ・3つの社会福祉法人与協定を結び、「福祉・介護人材養成奨学生制度」を新たに設け、今年度の入学者1名を決定しました。
- ・スポーツ庁が中心となって設立を検討してきた大学スポーツ協会（UNIVAS）の参加について検討してきた結果、本学にとってスポーツ活動のあり方を検討していくためにも必要と考え設立時から入会することを決定しました。

4. 社会交流・地域貢献に関する計画

- ・地域連携センターを中心として組織的な地域貢献活動を推進していきます。
- ・ボランティア活動の単位化など教育との連動について具体的な検討を行います。
- ・履修証明プログラム等のリカレント教育についての検討を開始します。
- ・こども食堂・地域食堂に参加するなどして「地域づくり・まちづくり」に向けて積極的に取り組んでいきます。
- ・今後の国際交流事業の方針を策定します。

【上記の計画に対する報告】

- ・本学とコープさっぽろ、NPO法人ソーシャルネットワークの三者連携で推進する「地域まるごと元気アッププログラム」や「地域食堂・子ども食堂」など、本学が有する特色ある学びの分野を活かした地域貢献活動を、道内の多くの地域で教員・学生が参加して展開しました。また、私立大学等改革総合支援事業申請採択に向けて、「えべつ未来づくりプラットフォーム準備委員会」を組織化し、江別市内4大学と江別市、江別商工会議所による連携協定を結びました。
- ・ボランティアの単位化については検討しましたが、多くの課題が確認されたため実施には至らず、なお検討課題としております。
- ・リカレント教育については、正課ではすでに「科目等履修生」「聴講生」「研究生」の制度があり、加えて「教育職員免許状更新講習」や「保育士特例講座」を実施、インターネット講座や道教委の各種講座等にも講師を派遣しましたが、履修証明プログラムの制度化には至らず、今後の検討課題としています。
- ・教員と学生によってこども食堂を毎月1～2回開催するなど「地域づくり・まちづくり」に向けて積極的に取り組んだことにより、住民と関わりながら、地域づくりの基礎と対人援助の基礎となるコミュニケーションを学ぶことができました。
- ・国際交流事業の総括は小委員会で検討しましたが、大学としての総括と総括を踏まえた方針策定には至らず、なお検討課題としております。

5. 学生確保

- ・提供する情報の点検・見直し等による他大学との差別化、広報地域の拡大等を含めた検討を行い、各学科の入学定員を確保するための広報戦略を明確にして効果的な戦術を展開します。
- ・アドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）に示す能力や意欲等を判定できる入学者選抜の適正な実施に努めるとともに、令和2年度入試から実施する高大接続改革に係る新たな入試制度の具体化に向けて取り組みます。
- ・学部生の本学大学院を中心とした進学指導を強化します。

【上記の計画に対する報告】

- ・大学案内やCM、広報制作物は統一感を持たせつつ、受験対象者や目的に合わせて「本学らしさ」をわかりやすく作成し伝えました。オープンキャンパスは、保護者対象の

別途プログラムも設けて対応し、支援体制や就職指導及び奨学金等について各担当者から説明し、入学に対する安心度の向上をはかりました。また、アドミッションコーディネーターを中心に離島を含む遠隔地や青森地区までエリアを拡大し高校訪問を行いました。その結果、大学・短期大学部の総入学者数は 609 人（大学院・編入学を除く）となり、大学では平成 26 年度の改組以来最多となりましたが、短期大学部は定員の約 70%と厳しい結果となりました。

- ・高大連携にかかる入試改革については、令和 2 年度の実施に備えて委員会を中心に検討し、学内外への予告周知をしました。入学者選抜方法は、アドミッション・ポリシーに示す能力や意欲を判定できるよう A O 入学（1 期～5 期）、推薦入学、試験入学（A 日程・B 日程）、センター試験利用入学（A 方式・B 方式・C 方式）と多くの制度と機会を設定し、適正に実施しました。
- ・大学院への進学指導については、学内推薦制度を含む広報や学部生と大学院生や修士生との交流の機会を増やす等、学内への広報を強化した結果、前年並みの入学生確保となりました。

6. 管理運営

- ・事務組織の再編計画とそれに伴う新たな採用計画を策定し事務局の強化を図ります。
- ・事務職員の人事考課制度、教員評価制度導入について検討を開始します。
- ・計画的な S D 研修を着実に実施し、人材育成に努めます。
- ・時間外勤務の縮減を徹底し、職員の健康管理を推進します。
- ・2019（令和元年）年に迎える学園創立 80 周年における記念事業のあり方について検討を開始します。
- ・ペーパーレス化による運営の効率化に取り組みます。
- ・ハラスメント防止やコンプライアンスに対する学内意識の向上に努めます。
- ・第 3 次中期計画の中間点検を行ないます。

【上記の計画に対する報告】

- ・人事計画については、定年退職者数を考慮して平成 28 年度から計画的・継続的に新規職員を採用しています。事務組織の再編については人事計画と合わせて検討しており、令和元年度から段階的に再編していくことにしています。
- ・評価制度の検討には着手できず、近年は、学会での受賞やオリンピック日本代表チームスタッフとして活躍した教員に対し、個別に実績評価と表彰を行うにとどまりました。
- ・S D については、私大協（北海道支部を含む）等の団体が主催する研修会への参加及び学内研修会で実施しています。学内研修会は年 1 回の勉強会と事業報告・決算説明会の開催にとどまっています。
- ・時間外勤務の抑制については、健康管理の側面からも毎月安全衛生委員会を開催し確認しつつ抑制に努めています。
- ・創立 80 周年については、北海道ドレスメーカー学院の設置者が変更となることから周年事業に合わせた検討も仕切り直しとなり、新たな浅井学園と北翔大学の 2 つの法人で検討・調整を行うこととしています。
- ・ペーパーレス化は全学的に拡大していくには環境整備が必要であるため、一部の会議で先行実施するにとどまりました。
- ・ハラスメント防止に関する研修会を実施し参加者 118 名、コンプライアンス研修会でも 113 名の参加があり、学内意識の向上に努めた結果、いずれも通報はありませんでした。
- ・第 3 次中期計画の中間点検については、各部門からの意見集約を行いました。概ね計

画通り実施されており、引き続き推進していくこととしています。

7. 施設設備整備に関する計画

- ・第2期耐震改修工事を計画通り実施します。
- ・校舎・キャンパス整備のマスタープランの策定に取り組むとともに学生の安全、安心を最優先として計画的に老朽化した施設設備の改修、教育環境の改善・整備を行います。

【上記の計画に対する報告】

- ・第2期耐震改修工事（1号棟及び第2体育館）を計画通り実施し、年度末に竣工引き渡しを受け、平成28年度の3号棟、4号棟と合わせ耐震改修は完了しました。
- ・1号棟のサッシ交換、1号棟風除室改修工事、3・5・6号棟の教室に網戸設置、第1体育館ステージ幕・レール改修工事、設備関連では電話設備更新、事務局設置の総合火災報知機盤更新などを行い順次老朽化対策を進めました。
- ・9月の台風・地震により、倒木・フェンスの損傷がありましたが、大きな被害には至らず、保険の範囲で学生が安全に活動できる環境に復旧しました。

8. 財務

- ・特定資産への組入れや寄付金募集活動の強化について検討し財政基盤の強化に努めます。
- ・学部学科の収支分析等を通して学納金の見直しについて検討します。
- ・科学研究費等の外部研究資金の活用、積極的な申請に努めます。
- ・ペーパーレス化による経費削減に取り組みます。

【上記の計画に対する報告】

- ・財政基盤の強化については、退職給与引当特定資産に1億円の組入れを行い特定資産を増加させることで、北海道ブロックの学校法人の平均と同等になりました。また、寄付金募集活動については、ホームページや学園新聞での呼びかけにとどまっています。
- ・学部学科の収支分析は行えず、次年度の課題としました。学納金の見直しについては、教育組織の検討と合わせて行うこととしています。
- ・採択率及び交付金の増減はあるが、科学研究費への申請は増加傾向にあります。2つの研究センターを含め教員が積極的に研究に取り組んでおり、学会での受賞等の成果・実績も上げています。
- ・ペーパーレス化は全学的に拡大していくには環境整備が必要であるため、一部の会議で先行実施するにとどまりました。

【北海道ドレスメーカー学院】

1. 理事会のもとに進める「ドレメ改革検討部会」の報告を踏まえ、教職員一丸となって改革・改善等に取り組みます。
2. 職業実践専門課程の認定を活かし、産業界との連携によるより実践的な教育を推進し、教育の質的向上を図る。併せて教員のスキルアップを図ります。
3. ホームページやSNSの活用により積極的な情報発信を行うなど、積極的な広報を継続します。
4. 学生数に見合った運営体制を目指し、思い切った業務の見直しや支出の抑制により、事業活動収支差額（基本金組入前）の大幅な改善を図ります。

【上記の計画に対する報告】

- ・「ドレメ改革検討部会」の報告を踏まえ、北海道ドレスメーカー学院を学校法人浅井学園から分離し、学校法人北海道浅井学園に移行すること、あわせて法人名を浅井学園から北翔大学に変更すること、並びにそれに伴う寄附行為の変更について、9月14日開催の第4回理事会にて正式に決定されました。

それを受けて、文部科学省並びに北海道に認可申請し、平成31年1月15日付けで文部科学大臣から「学校法人寄附行為変更」が、また北海道知事から「ドレメの設置者変更」が認可されました。いずれも施行日は平成31年4月1日になります。

さらに、平成31年2月15日付けで、学校法人浅井学園から学校法人北翔大学へ法人名を変更する件について、文部科学大臣から「学校法人寄附行為変更」が認可されました。こちらも施行日は平成31年4月1日となりました。

これらに伴い、既に平成30年12月7日開催の第5回理事会で決定されていた「ポルト」から「札幌円山キャンパス」へのキャンパス名の変更に関連して、平成31年4月1日施行日にあわせて看板等の付け替えを行いました。

- ・北海道ドレスメーカー学院と産業界との連携による教育の質的向上、及び積極的な情報発信による広報の充実や収支改善等については、設置者変更及び寄附行為変更等の申請業務により実施が不十分となりましたが、これらについては、引き続き新しく帰属する法人のもとで実行していくこととしています。

以上

(2) 学校法人の概要

設置学校・学部・学科等の名称及び学生・生徒数

平成30年5月1日現在(単位：人)

学校名・学部・学科名等	入学定員	入学者数	編入定員	卒業者数	収容定員	在学生数
北翔大学大学院	20	12	—	13	40	34
人間福祉学研究科	8	1	—	5	16	7
生涯学習学研究科	6	4	—	2	12	11
生涯スポーツ学研究科	6	7	—	6	12	16
北翔大学	440	456	35	358	1,830	1,786
生涯スポーツ学部	220	262	15	200	910	950
スポーツ教育学科	160	220	10	168	660	795
健康福祉学科	60	42	5	32	250	155
教育文化学部	220	194	20	153	920	815
教育学科	120	123	10	103	500	516
芸術学科	50	30	5	21	210	129
心理カウンセリング学科	50	41	5	29	210	170
人間福祉学部	—	—	—	2	—	12
地域福祉学科	—	—	—	1	—	6
福祉心理学科	—	—	—	1	—	6
生涯学習システム学部	—	—	—	3	—	9
芸術メディア学科	—	—	—	3	—	7
学習コーチング学科	—	—	—	0	—	2
北翔大学短期大学部	250	141	—	126	440	322
ライフデザイン学科	50	21	—	16	100	56
こども学科	140	120	—	110	280	266
専攻科	60	—	—	—	60	—
北海道ドレスメーカー学院	140	49	—	39	200	80
法人合計	850	658	35	536	2,510	2,222

教員・職員数

平成30年5月1日現在(単位：人)

	法人 部門	北翔大学					北翔大学短期大学部			北海道 ドレスメーカー 学院	合計
		生涯スポーツ 学 部	教育文化 学 部	人間福祉 学 部	生涯学習 システム学部	計	ライフデザイン 学 科	こども 学 科	計		
学校長	—	—	1	—	—	1	—	—	—	1	2
副学校長	—	—	1	—	—	1	—	—	—	2	3
教授（論）	—	25	25	—	—	50	3	6	9	4	63
准教授	—	9	13	—	—	22	2	4	6	—	28
講師	—	7	7	—	—	14	1	4	5	—	19
助手	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	1
本務教員計	—	41	47	1	—	89	6	14	20	7	116
兼任講師	—	114	129	—	—	243	37	25	62	29	334
本務職員	4	33	29	1	1	68	2	9	11	2	81

(参考)

教 員・職員数

令和元年5月1日現在(単位：人)

	法人 部門	北翔大学					北翔大学短期大学部			合計
		生涯スポーツ 学 部	教育文化 学 部	人間福祉 学 部	生涯学習 システム学部	計	ライオンズ 学 科	こども 学 科	計	
学校長	—	—	1	—	—	1	—	—	—	1
副学校長	—	—	1	—	—	1	1	—	1	2
教授(論)	—	24	27	—	—	51	2	6	8	59
准教授	—	9	11	—	—	20	2	4	6	26
講師	—	8	8	—	—	16	1	4	5	21
助手	—	1	—	1	—	2	—	—	—	2
本務教員計	—	42	48	1	—	91	6	14	20	111
兼任講師	—	114	118	—	—	232	26	17	43	275
本務職員	5	34	30		—	64	2	8	10	79

平成30年6月1日現在

役 員 一 覧

【理 事】(定数10名、実数10名)

理 事 長 青 木 次 郎

専務理事 小 柴 寛 芳

理 事 山 谷 敬三郎、 浅 井 学、 松 江 昭 夫(非常勤・学外)、 谷 内 好(非常勤・学外)
中 田 美知子(非常勤・学外)、川 本 謙(非常勤・学外)、 大 関 慎、 田 村 優

【監 事】(定数2～3名、実数2名)

水 野 克 也(非常勤)、 岡 本 洋 人(非常勤)

【評 議 員】(定数21～23名、実数22名)

芝 田 浩 二、 佐々木 邦 子、 増 山 尚 美、 大 関 慎、 佐 保 末 男
川 村 明 美、 伊 藤 みどり、 北 村 悦 子、 関 戸 美津子、 渡 会 さつき
山 川 元 喜、 皆 川 美 佳、 谷 川 幸 雄、 高 野 裕、 久々江 雅 昭、
三 島 敬 子、 林 恭 裕、 小野塚 勝、 佐々木 浩 子、 小 柴 寛 芳
菅 原 昇、 田 村 優

(参考)

令和元年6月1日現在

役 員 一 覧

【理 事】(定数9名、実数9名)

理 事 長 青 木 次 郎

専務理事 小 柴 寛 芳

理 事 山 谷 敬三郎、 柴 田 達 夫(非常勤・学外)、 谷 内 好(非常勤・学外)
中 田 美知子(非常勤・学外)、川 本 謙(非常勤・学外)、 大 関 慎、 田 村 優

【監 事】(定数2～3名、実数2名)

水 野 克 也(非常勤)、 岡 本 洋 人(非常勤)

【評 議 員】(定数20名、実数20名)

芝 田 浩 二、 佐々木 邦 子、 竹 田 唯 史、 大 関 慎、 佐 保 末 男
伊 藤 みどり、 北 村 悦 子、 関 戸 美津子、 渡 会 さつき、 齊 藤 雄 大
月 田 健 二、 高 野 裕、 久々江 雅 昭、 三 島 敬 子、 林 恭 裕
小野塚 勝、 佐々木 浩 子、 小 柴 寛 芳、 菅 原 昇、 田 村 優

(参 考)

令和元年度 学校法人 北翔大学 理事・監事 一覧

令和元年6月1日現在

○学内理事

	氏 名	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
理事長	青木 次郎	学校法人 北翔大学 理事長	令和5年5月27日	学校法人 経營業務統括
専務理事	小柴 寛芳	学校法人 北翔大学 専務理事	令和5年5月27日	学校法人 経營業務統括補佐
理 事	山谷敬三郎	北翔大学・北翔大学短期 大学部 学長	令和4年2月10日	大学・短期大学部 教学関係業務統括
理 事	大関 慎	北翔大学・北翔大学短期 大学部 副学長・短期大学 部長	令和4年5月29日	大学・短期大学部 教学関係業務統括補佐
理 事	田村 優	北翔大学・北翔大学短期 大学部 事務局長	令和2年9月15日	大学・短期大学部 管理運営業務統括

○学外理事

常勤・非常 勤の別	氏 名	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	柴田 達夫	北海道町村会 常務理事	令和5年5月27日	行政・教育関係機関との 連携
非常勤	谷内 好	社会福祉法人 溪仁会 理事長	令和5年5月27日	医療・福祉関係、 企業との連携
非常勤	中田美知子	株式会社FM北海道 常務取締役（前職）	令和5年5月27日	メディア関係機関、 企業との連携
非常勤	川本 謙	川本謙一級建築士事務所 代表	令和3年5月31日	スポーツ関係団体機関、企業 との連携
(備考)				

○監事

常勤・非常 勤の別	氏 名	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	水野 克也	税理士法人札幌中央会計 代表社員	令和4年5月31日	学校法人の財務状況及び 業務執行状況の監査
非常勤	岡本 洋人	主治医のような社会保険 労務士法人オフィスオカ モト 代表社員	令和5年5月28日	学校法人の財務状況及び 業務執行状況の監査

Ⅱ. 平成30年度 決算概要

(1) 平成30年度決算概要

学校会計と企業会計の相違点

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めにより、私立学校の設置を目的に設置された法人です。学校法人は、設置学校を運営し教育・研究活動を行うことを目的とする公共性の高い法人であり、営利を目的とする企業とは異なります。

企業会計は収益と費用からその経営成績を知ることになりますが、学校法人会計は計算書類によって財務の面から教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることになります。公共性の高い学校法人が、教育・研究活動を継続して行い永続的に存続していくためには、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしなければなりません。そのため学校法人の会計処理については、私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁（文部科学省）へ届け出なければならないことになっています。学校法人会計基準では、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成が義務づけられています。

資 金 収 支 計 算 書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

資金収支計算書とは、その年度の法人の諸活動に対応する収入及び支出の全て、並びにその年度における支払資金の流れを明らかにするためのものです。そのため、次年度の収入となる前受金収入や施設設備に関する支出及び借入金返済支出等、資産・負債に係るものについても計上されます。

平成30年度の資金収支は予算額と比して、収入の部では学生生徒納付金収入が3千9百万円増加した他はほぼ予算通りの収入があり、支出の部では施設関係支出で1億円減少したが、退職給与引当特定資産に1億円の組入を行い特定資産を増加させたため、翌年度繰越支払資金が予算額より1億3千7百万円増加し、38億8千3百万円となりました。

収入の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,418,980	2,458,005	△ 39,025
手数料収入	22,125	22,865	△ 740
寄付金収入	80	90	△ 10
補助金収入	399,150	400,823	△ 1,673
資産売却収入	0	34	△ 34
付随事業等収入	37,800	40,423	△ 2,623
受取利息等収入	7,100	7,218	△ 118
雑収入	95,820	114,061	△ 18,241
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	664,455	666,986	△ 2,531
その他の収入	88,475	100,794	△ 12,319
資金収入調整勘定	△ 750,461	△ 867,909	117,448
前年度繰越支払資金	4,122,214	4,122,214	
収入の部合計	7,105,738	7,065,604	40,134

支出の部 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,704,960	1,686,372	18,588
教育研究用経費支出	695,040	719,948	△ 24,908
管理経費支出	207,020	199,432	7,588
借入金等利息支出	10,030	10,022	8
借入金等返済支出	129,630	129,630	0
施設関係支出	519,270	418,176	101,094
設備関係支出	54,610	72,560	△ 17,950
資産運用支出	0	100,000	△ 100,000
その他の支出	111,603	110,554	1,049
〔予備費〕	(0)		11,000
資金支出調整勘定	△ 83,927	△ 264,999	181,072
翌年度繰越支払資金	3,746,501	3,883,909	△ 137,408
支出の部合計	7,105,738	7,065,604	40,134

事 業 活 動 収 支 計 算 書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

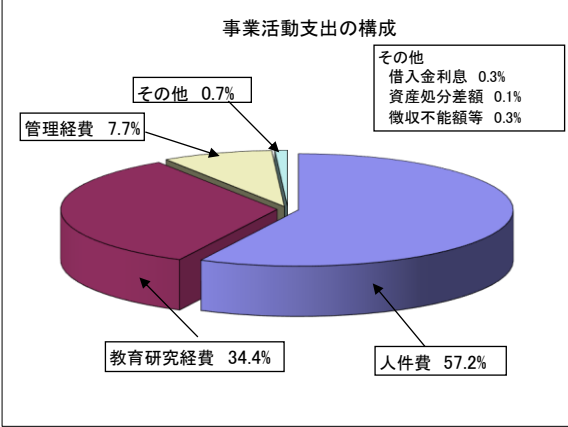
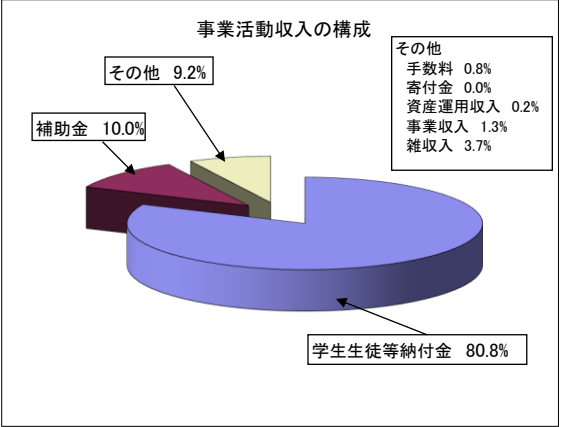
事業活動収支計算書とは、本業である「教育活動」、財務活動に関する「教育活動外」、資産の売却及び処分に関する「特別」の三つの活動区分ごとの収支の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし経営状況を表すもので、企業会計の損益計算書と類似しています。

平成30年度の事業活動収支は、経常収支差額と特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は、1億7百万円の黒字となり、予算額よりも9千5百万円黒字額が増額しました。基本金組入後の当年度収支差額は、1億9千6百万円の支出超過となりましたが、予算額よりも3億7千9百万円支出超過額が減少し、翌年度繰越収支差額も予算額に比べ支出超過額が減少しました。

収入の部 (単位：千円)				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金	2,418,980	2,458,005	△ 39,025	
手数料	22,125	22,865	△ 740	
寄付金	0	10	△ 10	
経常費等補助金	301,910	303,066	△ 1,156	
付随事業収入	37,800	40,423	△ 2,623	
雑収入	95,820	114,101	△ 18,281	
教育活動収入計	2,876,635	2,938,470	△ 61,835	
人件費	1,705,180	1,680,688	24,492	
教育研究経費	1,005,430	1,010,066	△ 4,636	
管理経費	232,280	226,027	6,253	
徴収不能額等	4,400	7,552	△ 3,152	
教育活動支出計	2,947,290	2,924,333	22,957	
教育活動収支差額	△ 70,655	14,137	△ 84,792	
受取利息	6,920	7,035	△ 115	
その他	0	0	0	
教育活動外収入計	6,920	7,035	△ 115	
借入金利息	10,030	10,022	8	
その他	0	0	0	
教育活動外支出計	10,030	10,022	8	
教育活動外収支差額	△ 3,110	△ 2,987	△ 123	
経常収支差額	△ 73,765	11,151	△ 84,916	

特別収支 (単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異
資産売却差額	0	0	0
その他	97,320	98,070	△ 750
特別収入計	97,320	98,070	△ 750
資産処分差額	500	1,996	△ 1,496
その他	0	0	0
特別支出計	500	1,996	△ 1,496
特別収支差額	96,820	96,075	745

〔予備費〕 (単位：千円)			
	(0)		
基本金組入前当年度収支差額	11,000		11,000
基本金組入額合計	12,055	107,226	△ 95,171
当年度収支差額	△ 587,848	△ 303,842	△ 284,006
前年度繰越収支差額	△ 575,793	△ 196,616	△ 379,177
基本金取崩額	△ 2,921,156	△ 2,921,156	0
翌年度繰越収支差額	0	0	0
(参考)	△ 3,496,949	△ 3,117,772	△ 379,177
事業活動収入計	2,980,875	3,043,575	△ 62,700
事業活動支出計	2,968,820	2,936,350	32,470



貸借対照表
(平成31年3月31日)

貸借対照表とは、決算時（年度末）における資産・負債・基本金及び収支差額を把握するもので、法人の財政状態を表しています。

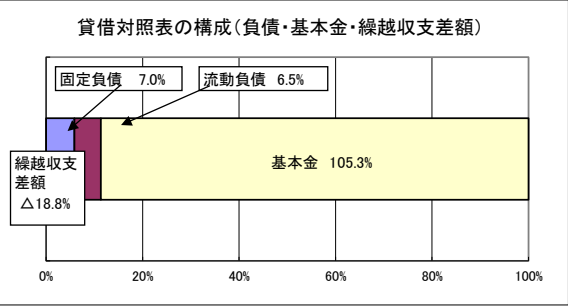
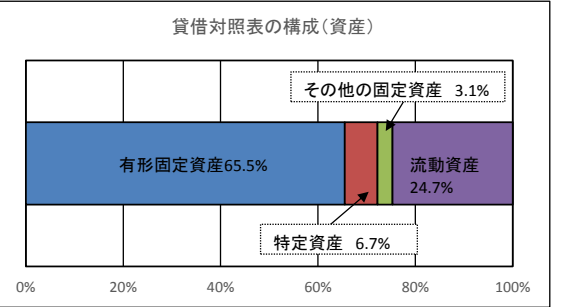
平成30年度末の資産は、前年度に比して現預金等が2億3千8百万円減少した一方、建物などの耐震工事関係で2億9百万円増え、増加となったこと等により1億7千2百万円の増加となりました。負債は、6千5百万円の増加となりました。総資産から総負債を差し引いた正味財産は1億4千3百万円となり、前年度に比べ1億円の増加となりました。

資産の部 (単位：千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	12,490,444	12,219,370	271,074
有形固定資産	10,863,073	10,684,492	178,581
特定資産	1,115,000	1,015,000	100,000
その他の固定資産	512,371	519,878	△7,507
流動資産	4,090,786	4,189,680	△98,894
資産の部合計	16,581,230	16,409,050	172,180

負債・純資産の部 (単位：千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,158,999	1,271,444	△112,445
流動負債	1,078,313	900,914	177,399
負債の部合計	2,237,312	2,172,358	64,954
基本金	17,461,690	17,157,848	303,842
繰越収支差額	△3,117,772	△2,921,156	△196,616
純資産の部合計	14,343,918	14,236,692	107,226
負債及び純資産の部合計	16,581,230	16,409,050	172,180



学校法人計算書類の主な科目説明

◎資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

科目	説明
学生生徒等納付金	授業料・施設整備費・実験実習料・入学金など
手数料	入学検定料や各種証明書発行手数料など
補助金	国や地方公共団体などから交付される補助金
付随事業・収益事業収入	各種資格取得の講座受講料など
雑収入	上記の各収入に含まれない収入
人件費	専任教職員・非常勤講師・契約職員などに支給する給与や所定福利費・退職財団掛金など
教育研究経費	教育研究活動や学生の学習支援・課外活動に支出する経費
管理経費	総務・人事・経理業務や学生募集活動など、教育研究活動以外に支出する経費
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するもの

◎資金収支計算書のみの科目

科目	説明
前受金収入	翌年度分の授業料・施設整備費・実験実習料などが当年度に納付された収入
施設関係支出	建物・構築物・建設仮勘定など
設備関係支出	教育研究用機器備品・その他の機器備品・図書・車両など

◎事業活動収支計算書のみの科目

科目	説明
徴収不能額等	当年度に徴収するべき収入が、徴収不能と判断された金額
基本金組入額	学校法人が計画に基づき、教育研究の維持・充実に継続的に行うために保持する金額

◎貸借対照表のみの科目

科目	説明
繰越収支差額	資産の部合計から負債の部合計と基本金合計を控除した金額

3年間の財務比率表(平成28年度～30年度)

〔事業活動収支比率〕

(単位 千円)

分 類	比 率	評価	算式(×100)	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	基本金組入前 当年度収支差額	153,059	5.1	32,101	1.1	107,226	3.5
			事業活動収入	2,986,973		2,876,851		3,043,575	
収入構成は どうなっ ているか	学生生徒等納付金比率	△	学生生徒等納付金	2,447,104	82.9	2,421,483	84.3	2,458,005	83.5
			経常収入	2,951,891		2,873,295		2,945,505	
	寄付金比率	△	寄 付 金	5,384	0.2	4,508	0.2	91	0.0
			事業活動収入	2,986,937		2,876,851		3,043,575	
	経常寄付金比率	△	教育活動収支の寄付金	554	0.0	942	0.0	10	0.0
			経常収入	2,951,891		2,873,295		2,945,505	
	補助金比率	△	補 助 金	346,133	11.6	312,480	10.9	400,823	13.2
			事業活動収入	2,986,937		2,876,851		3,043,575	
支出構成は 適切である か	人件費比率	▼	人 件 費	1,624,279	55.0	1,608,664	56.0	1,680,688	57.1
			経常収入	2,951,891		2,873,295		2,945,505	
	教育研究費比率	△	教育研究経費	968,544	32.8	984,873	34.3	1,010,066	34.3
			経常収入	2,951,891		2,873,295		2,945,505	
	管理経費比率	▼	管 理 経 費	224,849	7.6	232,382	8.1	226,027	7.7
			経常収入	2,951,891		2,873,295		2,945,505	
	借入金等利息比率	▼	借 入 金 等 利 息	14,159	0.5	12,090	0.4	10,022	0.3
			経常収入	2,951,891		2,873,295		2,945,505	
収支のバ ランス取 れている か	基本金組入率	△	基本金組入額	285,336	9.6	141,985	4.9	303,842	10.0
			事業活動収入	2,986,937		2,876,851		3,043,575	
	減価償却費比率	～	減 価 償 却 額	351,662	12.4	348,820	12.3	315,961	10.8
			経常支出	2,832,775		2,844,336		2,934,354	
	人件費依存率	▼	人 件 費	1,624,279	66.4	1,608,664	66.4	1,680,688	68.4
			学生生徒等納付金	2,447,104		2,421,483		2,458,005	
	基本金組入後収支比率	▼	事業活動支出	2,833,878	104.9	2,844,750	105.3	2,936,350	107.2
			事業活動収入-基本金組入額	2,701,601		2,702,765		2,739,734	
	経常収支差額比率	△	経常収支差額	119,115	4.0	28,959	1.0	11,151	0.4
			経常収入	2,951,891		2,873,295		2,945,505	
	教育活動収支差額比率	△	教育活動収支差額	123,977	4.2	34,138	1.2	14,137	0.5
			教育活動収入計	2,942,594		2,866,384		2,938,470	

〔貸借対照表比率〕

自己資金は 充実されて いるか	純資産構成比率	△	純 資 産	14,204,591	86.1	14,236,692	86.8	14,343,918	86.5
	繰越収支差額構成比率	△	負 債 + 純 資 産	16,490,643	-17.1	16,409,051	-17.8	16,581,230	-18.8
			繰越収支差額	-2,811,272		-2,921,156		-3,117,773	
長期資金で 固定資産は 賸わってい るか	基本金比率	△	基本金要組入額	17,015,863	96.7	17,157,849	96.1	17,461,690	95.8
	固定比率	▼	基本金要組入額	17,600,468	87.8	17,863,883	85.8	18,228,803	87.1
			固定資産	12,473,574		12,219,371		12,490,444	
資産構成は どうなっ ているか	固定長期適合率	▼	純 資 産	14,204,591	80.0	14,236,692	78.8	14,343,918	80.6
	固定資産構成比率	▼	固定資産+固定負債	15,601,239	75.6	15,508,136	74.5	15,502,917	75.3
			純資産	12,473,574		12,219,371		12,490,444	
	流動資産構成比率	△	固定資産	12,473,574	24.4	12,219,371	25.5	12,490,444	24.7
			総 資 産	16,490,643		16,409,051		16,581,230	
負債に備え る資産が蓄 積されてい るか	減価償却比率	～	流動資産	4,017,069	47.6	4,189,680	49.6	4,090,786	49.8
	流動比率	△	減価償却累計額	6,606,208	451.7	6,937,209	465.1	7,129,811	379.4
			減価償却資産取得価額	13,893,376		13,979,667		14,331,637	
	前受金保有率	△	流動負債	889,404	577.0	900,915	623.9	1,078,314	582.3
			現金預金	3,865,318		4,122,214		3,883,909	
負債の割合 はどうか	退職給与引当特定資産保有率	△	前 受 金	669,962	50.1	660,731	49.7	666,986	64.4
	内部留保資産比率	△	退職給与引当特定資産	350,000	18.8	350,000	21.2	450,000	19.7
			退職給与引当金	699,064		704,881		699,197	
	積 立 率	△	運用資産-総負債	3,102,706	73.0	3,473,113	73.6	3,269,671	70.1
			総 資 産	16,490,643		16,409,051		16,581,230	
	固定負債構成比率	▼	運用資産	5,388,758	8.5	5,645,471	7.8	5,506,983	7.0
			要 積 立 額	7,382,471		7,672,091		7,859,009	
	流動負債構成比率	▼	固定負債	1,396,648	5.4	1,271,444	5.5	1,158,999	6.5
			負債+純資産	16,490,643		16,409,051		16,581,230	
	総負債比率	▼	流動負債	889,404	13.9	900,915	13.2	1,078,314	13.5
	負債比率	▼	負債+純資産	16,490,643	16.1	16,409,051	15.3	16,581,230	15.6
			総 資 産	2,286,052		2,172,358		2,237,312	
			負債	16,490,643		16,409,051		16,581,230	
			純 資 産	14,204,591		14,236,692		14,343,918	

評価欄: △＝基本的には高いほうが良い ▼＝基本的には低いほうが良い ～＝どちらともいえない

資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,418,980,000	2,458,004,521	△ 39,024,521
授業料収入	1,695,494,000	1,727,757,700	△ 32,263,700
入学金収入	180,328,000	185,500,000	△ 5,172,000
実験実習料収入	35,194,000	29,807,500	5,386,500
教材費収入	5,635,000	6,447,821	△ 812,821
施設設備費収入	498,578,000	504,571,500	△ 5,993,500
管理運営料収入	3,751,000	3,920,000	△ 169,000
手数料収入	22,125,000	22,864,781	△ 739,781
入学検定料収入	20,025,000	20,920,000	△ 895,000
試験料収入	130,000	120,000	10,000
証明手数料収入	1,090,000	1,228,035	△ 138,035
大学入試センター試験実施手数料収入	880,000	596,746	283,254
寄付金収入	80,000	90,510	△ 10,510
特別寄付金収入	80,000	90,510	△ 10,510
補助金収入	399,150,000	400,822,944	△ 1,672,944
国庫補助金収入	394,300,000	394,997,140	△ 697,140
地方公共団体補助金収入	4,850,000	5,825,804	△ 975,804
資産売却収入	0	34,000	△ 34,000
教育研究用機器備品売却収入	0	34,000	△ 34,000
付随事業・収益事業収入	37,800,000	40,423,078	△ 2,623,078
公開講座収入	29,970,000	30,619,100	△ 649,100
受託事業収入	4,230,000	5,225,978	△ 995,978
免許状更新講習料収入	3,600,000	4,578,000	△ 978,000
受取利息・配当金収入	7,100,000	7,218,091	△ 118,091
第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	4,500	5,500
その他の受取利息・配当金収入	7,090,000	7,213,591	△ 123,591
雑収入	95,820,000	114,061,524	△ 18,241,524
施設設備利用料収入	13,540,000	12,102,859	1,437,141
私立大学退職金財団交付金収入	57,840,000	74,340,520	△ 16,500,520
私学退職金社団交付金収入	15,000,000	15,050,500	△ 50,500
研究関連収入	3,390,000	3,747,000	△ 357,000
その他の雑収入	6,050,000	8,820,645	△ 2,770,645
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	664,455,000	666,985,527	△ 2,530,527
授業料前受金収入	368,720,000	365,696,900	3,023,100
入学金前受金収入	182,610,000	188,300,000	△ 5,690,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
実験実習料前受金収入	1,325,000	1,150,000	175,000
施設設備費前受金収入	109,470,000	109,650,300	△ 180,300
施設設備利用料前受金収入	2,330,000	2,188,327	141,673
その他の収入	88,474,697	100,793,653	△ 12,318,956
前期末未収入金収入	53,532,771	59,628,091	△ 6,095,320
預り金受入収入	34,941,926	41,165,562	△ 6,223,636
資金収入調整勘定	△750,461,092	△867,908,841	117,447,749
期末未収入金	△ 89,730,000	△207,177,749	117,447,749
前期末前受金	△660,731,092	△660,731,092	0
前年度繰越支払資金	4,122,214,217	4,122,214,217	
収入の部合計	7,105,737,822	7,065,604,005	40,133,817

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,704,960,000	1,686,371,748	18,588,252
教員人件費支出	1,074,640,000	1,059,839,061	14,800,939
職員人件費支出	539,160,000	514,200,071	24,959,929
役員報酬支出	18,350,000	18,197,704	152,296
退職金支出	72,810,000	94,134,912	△ 21,324,912
教育研究経費支出	695,040,000	719,948,447	△ 24,908,447
消耗品費支出	140,170,000	124,712,553	15,457,447
光熱水費支出	118,310,000	118,756,441	△ 446,441
旅費交通費支出	69,350,000	57,431,415	11,918,585
奨学費支出	62,540,000	60,981,800	1,558,200
印刷製本費支出	23,080,000	17,962,924	5,117,076
通信運搬費支出	27,970,000	26,945,830	1,024,170
広告費支出	570,000	634,911	△ 64,911
修繕費支出	82,080,000	142,057,784	△ 59,977,784
損害保険料支出	5,580,000	5,686,067	△ 106,067
諸会費支出	8,530,000	8,344,717	185,283
賃借料支出	5,680,000	3,064,376	2,615,624
報酬・委託・手数料支出	138,650,000	141,983,541	△ 3,333,541
公租公課支出	2,110,000	1,687,279	422,721
福利費支出	4,960,000	4,490,467	469,533
会議費支出	3,100,000	3,087,381	12,619
渉外費支出	1,360,000	1,198,449	161,551
雑費支出	1,000,000	922,512	77,488
管理経費支出	207,020,000	199,432,105	7,587,895
消耗品費支出	9,210,000	8,502,502	707,498
光熱水費支出	7,540,000	7,733,772	△ 193,772
旅費交通費支出	16,780,000	13,951,068	2,828,932
印刷製本費支出	29,690,000	28,790,565	899,435
通信運搬費支出	19,450,000	17,654,286	1,795,714
広告費支出	66,890,000	59,040,298	7,849,702
修繕費支出	7,570,000	17,264,006	△ 9,694,006
損害保険料支出	1,000,000	813,476	186,524
諸会費支出	4,370,000	3,984,400	385,600
賃借料支出	810,000	1,232,441	△ 422,441
報酬・委託・手数料支出	33,100,000	30,372,739	2,727,261
公租公課支出	2,960,000	3,694,721	△ 734,721

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
福利費支出	3,120,000	2,165,896	954,104
会議費支出	660,000	1,786,482	△ 1,126,482
渉外費支出	3,310,000	2,003,919	1,306,081
寄付金支出	0	5,000	△ 5,000
私立大学等経常費補助金返還金支出	510,000	169,000	341,000
雑費支出	50,000	267,534	△ 217,534
借入金等利息支出	10,030,000	10,021,830	8,170
借入金利息支出	10,030,000	10,021,830	8,170
借入金等返済支出	129,630,000	129,630,000	0
借入金返済支出	129,630,000	129,630,000	0
施設関係支出	519,270,000	418,175,769	101,094,231
建物支出	497,970,000	411,452,359	86,517,641
構築物支出	21,300,000	6,723,410	14,576,590
設備関係支出	54,610,000	72,559,745	△ 17,949,745
教育研究用機器備品支出	42,450,000	58,335,486	△ 15,885,486
管理用機器備品支出	2,150,000	3,536,825	△ 1,386,825
図書支出	10,010,000	10,687,434	△ 677,434
資産運用支出	0	100,000,000	△100,000,000
退職給与引当特定資産繰入支出	0	100,000,000	△100,000,000
その他の支出	111,603,221	110,553,515	1,049,706
前期末未払金支払支出	75,503,949	75,503,949	0
預り金支払支出	35,049,566	35,049,566	0
前払金支払支出	1,049,706	0	1,049,706
〔予備費〕	(0) 11,000,000		11,000,000
資金支出調整勘定	△ 83,926,878	△264,998,558	181,071,680
期末未払金	△ 82,330,000	△263,401,680	181,071,680
前期末前払金	△ 1,596,878	△ 1,596,878	0
翌年度繰越支払資金	3,746,501,479	3,883,909,404	△137,407,925
支出の部合計	7,105,737,822	7,065,604,005	40,133,817

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
				△	異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,418,980,000	2,458,004,521	△	39,024,521
	授業料	1,695,494,000	1,727,757,700	△	32,263,700
	入学金	180,328,000	185,500,000	△	5,172,000
	実験実習料	35,194,000	29,807,500		5,386,500
	教材費	5,635,000	6,447,821	△	812,821
	施設設備費	498,578,000	504,571,500	△	5,993,500
	管理運営料	3,751,000	3,920,000	△	169,000
	手数料	22,125,000	22,864,781	△	739,781
	入学検定料	20,025,000	20,920,000	△	895,000
	試験料	130,000	120,000		10,000
	証明手数料	1,090,000	1,228,035	△	138,035
	大学入試センター試験実施手数料	880,000	596,746		283,254
	寄付金	0	10,000	△	10,000
	特別寄付金	0	10,000	△	10,000
	経常費等補助金	301,910,000	303,065,944	△	1,155,944
	国庫補助金	297,060,000	297,240,140	△	180,140
	地方公共団体補助金	4,850,000	5,825,804	△	975,804
	付随事業収入	37,800,000	40,423,078	△	2,623,078
	公開講座収入	29,970,000	30,619,100	△	649,100
	受託事業収入	4,230,000	5,225,978	△	995,978
	免許状更新講習料	3,600,000	4,578,000	△	978,000
	雑収入	95,820,000	114,101,524	△	18,281,524
	施設設備利用料	13,540,000	12,102,859		1,437,141
	私立大学退職金財団交付金	57,840,000	74,340,520	△	16,500,520
	私学退職金社団交付金	15,000,000	15,050,500	△	50,500
	研究関連収入	3,390,000	3,747,000	△	357,000
	徴収不能引当金戻入額	0	40,000	△	40,000
	その他の雑収入	6,050,000	8,820,645	△	2,770,645
	教育活動収入計	2,876,635,000	2,938,469,848	△	61,834,848

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費	1,705,180,000	1,680,687,607	24,492,393
	教員人件費	1,074,640,000	1,059,839,061	14,800,939
	職員人件費	539,160,000	514,200,071	24,959,929
	役員報酬	18,350,000	18,197,704	152,296
	退職給与引当金繰入額	58,030,000	72,908,271	△ 14,878,271
	退職金	15,000,000	15,542,500	△ 542,500
	教育研究経費	1,005,430,000	1,010,065,907	△ 4,635,907
	消耗品費	140,170,000	124,712,553	15,457,447
	光熱水費	118,310,000	118,756,441	△ 446,441
	旅費交通費	69,350,000	57,431,415	11,918,585
	奨学費	62,540,000	60,981,800	1,558,200
	印刷製本費	23,080,000	17,962,924	5,117,076
	通信運搬費	27,970,000	26,945,830	1,024,170
	広告費	570,000	634,911	△ 64,911
	修繕費	82,080,000	142,057,784	△ 59,977,784
	損害保険料	5,580,000	5,686,067	△ 106,067
	諸会費	8,530,000	8,344,717	185,283
	賃借料	5,680,000	3,064,376	2,615,624
	報酬・委託・手数料	138,650,000	142,134,973	△ 3,484,973
	公租公課	2,110,000	1,687,279	422,721
	福利費	4,960,000	4,490,467	469,533
	会議費	3,100,000	3,087,381	12,619
	渉外費	1,360,000	1,198,449	161,551
	雑費	1,000,000	922,512	77,488
	減価償却額	310,390,000	289,966,028	20,423,972
	管理経費	232,280,000	226,026,935	6,253,065
	消耗品費	9,210,000	8,502,502	707,498
	光熱水費	7,540,000	7,733,772	△ 193,772
	旅費交通費	16,780,000	13,951,068	2,828,932
	印刷製本費	29,690,000	28,790,565	899,435
	通信運搬費	19,450,000	17,654,286	1,795,714
	広告費	66,890,000	59,040,298	7,849,702
	修繕費	7,570,000	17,264,006	△ 9,694,006
	損害保険料	1,000,000	813,476	186,524
	諸会費	4,370,000	3,984,400	385,600
	賃借料	810,000	1,232,441	△ 422,441

(単位 円)

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部	教育活動収支	報酬・委託・手数料	33,100,000	30,385,907	2,714,093
		公租公課	2,960,000	3,694,721	△ 734,721
		福利費	3,120,000	2,165,896	954,104
		会議費	660,000	1,786,482	△ 1,126,482
		渉外費	3,310,000	2,003,919	1,306,081
		寄付金	0	5,000	△ 5,000
		私立大学等経常費補助金返還金	510,000	169,000	341,000
		科学研究費補助金設備等返還	0	586,267	△ 586,267
		雑費	50,000	267,534	△ 217,534
		減価償却額	25,260,000	25,995,395	△ 735,395
		徴収不能額等	4,400,000	7,552,000	△ 3,152,000
		徴収不能引当金繰入額	4,400,000	5,317,000	△ 917,000
		徴収不能額	0	2,235,000	△ 2,235,000
		教育活動支出計	2,947,290,000	2,924,332,449	22,957,551
		教育活動収支差額		△ 70,655,000	14,137,399
事業活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	6,920,000	7,035,091	△ 115,091
		第3号基本金引当特定資産運用収入	10,000	4,500	5,500
		その他の受取利息・配当金	6,910,000	7,030,591	△ 120,591
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	6,920,000	7,035,091	△ 115,091
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	10,030,000	10,021,830	8,170
		借入金利息	10,030,000	10,021,830	8,170
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	10,030,000	10,021,830	8,170
	教育活動外収支差額		△ 3,110,000	△ 2,986,739	△ 123,261
経常収支差額		△ 73,765,000	11,150,660	△ 84,915,660	

(単位 円)

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	0	0
事業活動収入の部	その他の特別収入	97,320,000	98,070,499	△ 750,499
	施設設備寄付金	80,000	80,510	△ 510
	現物寄付	0	232,989	△ 232,989
	施設設備補助金	97,240,000	97,757,000	△ 517,000
	特別収入計	97,320,000	98,070,499	△ 750,499
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	500,000	1,995,617	△ 1,495,617
事業活動支出の部	構築物処分差額	0	296,580	△ 296,580
	教育研究用機器備品処分差額	0	1,392,626	△ 1,392,626
	管理用機器備品処分差額	0	60,583	△ 60,583
	図書処分差額	500,000	245,828	254,172
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	500,000	1,995,617	△ 1,495,617
特別収支差額		96,820,000	96,074,882	745,118
〔予備費〕		(0)		
		11,000,000		11,000,000
基本金組入前当年度収支差額		12,055,000	107,225,542	△ 95,170,542
基本金組入額合計		△ 587,847,681	△ 303,841,750	△ 284,005,931
当年度収支差額		△ 575,792,681	△ 196,616,208	△ 379,176,473
前年度繰越収支差額		△ 2,921,156,292	△ 2,921,156,292	0
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 3,496,948,973	△ 3,117,772,500	△ 379,176,473
(参考)				
事業活動収入計		2,980,875,000	3,043,575,438	△ 62,700,438
事業活動支出計		2,968,820,000	2,936,349,896	32,470,104

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,490,443,931	12,219,370,809	271,073,122
有形固定資産	10,863,073,327	10,684,492,482	178,580,845
土地	2,802,402,300	2,802,402,300	0
建物	6,709,737,381	6,521,105,025	188,632,356
構築物	204,913,848	212,803,864	△ 7,890,016
教育研究用機器備品	270,329,079	271,783,978	△ 1,454,899
管理用機器備品	12,918,545	11,597,515	1,321,030
図書	859,588,295	848,913,700	10,674,595
車両	3,183,879	4,574,919	△ 1,391,040
建設仮勘定	0	11,311,181	△ 11,311,181
特定資産	1,115,000,000	1,015,000,000	100,000,000
第3号基本金引当特定資産	30,000,000	30,000,000	0
退職金引当特定資産	450,000,000	350,000,000	100,000,000
減価償却引当特定資産	635,000,000	635,000,000	0
その他の固定資産	512,370,604	519,878,327	△ 7,507,723
電話加入権	2,275,167	2,275,167	0
施設利用権	19,839	29,759	△ 9,920
ソフトウェア	722,754	6,976,395	△ 6,253,641
商標権	182,783	273,471	△ 90,688
有価証券	508,074,095	508,257,095	△ 183,000
長期前払金	1,049,706	2,020,180	△ 970,474
出資金	10,000	10,000	0
預託金	36,260	36,260	0
流動資産	4,090,786,367	4,189,679,926	△ 98,893,559
現金預金	3,883,909,404	4,122,214,217	△ 238,304,813
未収入金	205,906,489	65,868,831	140,037,658
前払金	970,474	1,596,878	△ 626,404
資産の部合計	16,581,230,298	16,409,050,735	172,179,563

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,158,998,737	1,271,443,789	△ 112,445,052
長期借入金	434,730,000	564,360,000	△ 129,630,000
長期未払金	25,071,569	2,202,480	22,869,089
退職給与引当金	699,197,168	704,881,309	△ 5,684,141
流動負債	1,078,313,680	900,914,607	177,399,073
短期借入金	129,630,000	129,630,000	0
未払金	240,532,591	75,503,949	165,028,642
前受金	666,985,527	660,731,092	6,254,435
預り金	41,165,562	35,049,566	6,115,996
負債の部合計	2,237,312,417	2,172,358,396	64,954,021
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	17,461,690,381	17,157,848,631	303,841,750
第1号基本金	17,228,790,381	16,924,948,631	303,841,750
第3号基本金	30,000,000	30,000,000	0
第4号基本金	202,900,000	202,900,000	0
繰越収支差額	△ 3,117,772,500	△ 2,921,156,292	△ 196,616,208
翌年度繰越収支差額	△ 3,117,772,500	△ 2,921,156,292	△ 196,616,208
純資産の部合計	14,343,917,881	14,236,692,339	107,225,542
負債及び純資産の部合計	16,581,230,298	16,409,050,735	172,179,563

(注記)

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 901,905,407円
100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上
している。北海道私立専修学校各種学校連合会退職金団体加入者については、期末要支給額
32,099,210円は同退職金団体よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,129,811,440 円

4. 徴収不能引当金の合計額

5,398,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地
建 物

538,429,678 円
3,813,844,152 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

767,112,146 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (平成31年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	500,420,250	515,060,000	14,639,750
(うち満期保有目的の債券)	(500,420,250)	(515,060,000)	(14,639,750)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,453,845	7,091,200	△ 362,645
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	507,874,095	522,151,200	14,277,105
(うち満期保有目的の債券)	(500,420,250)	(515,060,000)	(14,639,750)
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	508,074,095		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (平成31年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	500,420,250	515,060,000	14,639,750
株式	7,453,845	7,091,200	△ 362,645
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	507,874,095	522,151,200	14,277,105
時価のない有価証券	200,000		
有価証券合計	508,074,095		

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,446,336円	1,205,280円
管理用機器備品	2,967,840円	2,126,952円

(3)関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属 性	役員、 法人等 の名称	住 所	資本金又は 出資金	事業内容 又は職業	決議権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	勘定 科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
理事長	青木 次郎	—	—	—	—	—	—	借入金の 連帯保証 (注)	564,360,000	—	—

(注)当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 564,360,000円に対して、当法人理事長青木次郎が連帯保証人になっている。なお、保証料の支払いは行っていない。

(4)重要な後発事象に関する注記

(概要)

当法人が設置する北海道ドレスメーカー学院は、平成30年9月14日開催の理事会において学校法人浅井学園(平成31年3月31日以前 学校法人北海道浅井学園)に設置者変更することになっている。これに伴い、北海道ドレスメーカー学院に帰属していた資産を学校法人浅井学園に寄付している。また当法人は、平成31年4月1日付で寄付行為の変更をおこない、法人名を学校法人浅井学園から学校法人北翔大学に変更している。

1. 北海道ドレスメーカー学院の設置者変更

- ・設置者変更後法人の名称 学校法人浅井学園(平成31年3月31日以前学校法人北海道浅井学園)
- ・設置者変更理由 大学・短大と専門学校という設置形態の異なるものが混在することによる経営及び運営上の煩雑さや、所在地が離れていることによる対応の遅れを解消し、双方の学校法人にとって、より効果的、効率的な教育・経営をおこなうため。
- ・設置者変更日 平成31年4月1日

2. 財産の寄付の概要

北海道ドレスメーカー学院の設置者変更に伴い、下記の資産を学校法人浅井学園(平成31年3月31日以前学校法人北海道浅井学園)に寄付している。

① 構 築 物	1,058,520円
② 教育研究用機器備品	4,919,229円
③ 管理用機器備品	442,015円
④ 電 話 加 入 権	319,934円
⑤ ソ フ ト ウ ェ ア	434,160円
⑥ 商 標 権	58,165円
⑦ 現 金 預 金	230,010,111円

3. 法人名の変更

- ・法人名変更前の名称 学校法人浅井学園
- ・法人名変更後の名称 学校法人北翔大学
- ・法人名変更の理由 学校法人北海道浅井学園から学校法人浅井学園の名称継承の要請があり、他大学の例を踏まえて検討した結果、法人名を大学名と同一にする方が対外的に分かり易いと判断をしたため。
- ・法人名変更日 平成31年4月1日

(6)財産目録

財 産 目 録

(単位 円)

科 目		平成30年度末財産	
一 資産額		概 要	金 額
(一) 基本財産			10,866,273,870
1	土地	128,913.89 m ²	2,802,402,300
	校地		2,802,402,300
2	建物	69,977.30 m ²	6,709,737,381
	(1) 校舎	42,016.25 m ²	
	(2) 図書館	1,762.37 m ²	
	(3) カレッジホール	5,791.28 m ²	
	(4) 体育館	19,381.43 m ²	
	(5) その他	1,025.97 m ²	
3	構築物		204,913,848
4	教具・校具・備品	3,253 点	283,247,624
5	図書	226,998 冊	859,588,295
6	車輛	4 台	3,183,879
7	ソフトウェア	5 点	722,754
8	その他		2,477,789
(二) 運用財産			5,714,956,428
1	現金、預金		3,883,909,404
2	積立金	10 口	1,115,000,000
3	有価証券		508,074,095
	株式証券	3 社	7,653,845
	利付国債 (10年)		500,420,250
4	未収入金		205,906,489
5	その他		2,066,440
合 計			16,581,230,298
二 負債額			
1	固定負債		1,158,998,737
	(1) 長期借入金		434,730,000
	日本私立学校振興・共済事業団		434,730,000
	(2) 長期未払金		25,071,569
	未払リース料		25,071,569
	(3) 退職給与引当金		699,197,168
2	流動負債		1,078,313,680
	(1) 短期借入金		129,630,000
	(2) 未払金		240,532,591
	(3) 前受金		666,985,527
	(4) 預り金		41,165,562
合 計			2,237,312,417

監 査 報 告 書

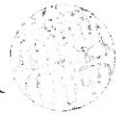
令和元年 5 月 16 日

学校法人北翔大学 理 事 会 御中
評議員会 御中

学校法人 北 翔 大 学

監事

岡本洋人



監事

水野克也



私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項および学校法人北翔大学寄附行為第 15 条の規定に基づき、学校法人北翔大学の平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）の業務および財産の状況について、事業報告書、資金収支計算書（資金収支内訳表、人件費支出内訳表および活動区分資金収支計算書を含む）、事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表を含む）、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表および基本金明細表を含む）に基づいて監査を行いました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たちは、随時、理事会および評議員会に出席したほか、監査にあたり、理事からの業務の執行および財産状況についての報告を聴取し、関係書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査しました。

また、札幌監査法人から、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項に基づいて実施した監査の報告および説明を受け、計算書類について検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 札幌監査法人の監査の方法および結果は相当と認めます。
- (2) 学校法人北翔大学の業務に関する決定および執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表は、学校法人会計基準並びに関連諸規定に沿って、適正に処理されていると認めます。
- (3) 学校法人北翔大学の業務または財産に関して、不正の行為または法令若しくは学校法人北翔大学寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上